

都市農村交流活動に対する住民の評価に関する研究

—群馬県新治村を事例として—

A Study on the Evaluation of Rural-Urban Interchange Activities Viewed from Residents
- A Case Study of Niiharu-Village, Gunma Pref. -

中島正裕* 千賀裕太郎** 齋藤雪彦**

Masahiro NAKAJIMA* Yutaro SENGA** Yukihiro SAITO**

(*東京農工大学大学院連合農学研究科 **東京農工大学農学部)

(*United Graduate School of Agricultural Science, Tokyo Univ. of Agr. and Tech. **Faculty of Agriculture, Tokyo Univ. of Agr. and Tech.)

I はじめに

近年、中山間地域では農業の衰退に伴い、都市農村交流活動によって地域振興を図ろうとする傾向がみられる。国内では、その多くは行政が主体となって都市農村交流施設^{注1)}を建設し、都会からの来訪者に田園景観の中で農作業の機会を提供したり、農作物を直売するなどの活動を行っている。こうした活動は住民の生活空間内またはこれに接近した空間で行われているため、住民の生活や生産活動に直接影響する。このため、住民が活動をどのように評価しているかを把握することは、活動の成果と課題を検討する上で不可欠である。

これまで、住民の視点から都市農村交流活動を評価・分析した研究としては、生活環境に与える影響を定量的に分析した高橋ら¹⁾の研究、来訪者の農村地域における余暇活動ニーズと住民の参画意向との齟齬を分析した神吉²⁾の研究があるが、活動に対する住民の関わりと意識を分析したものは少ない³⁾。

そこで本研究では、都市農村交流活動に対する住民の、①集落の生活環境への影響(以下、「生活環境への影響」)に対する評価、②参加に関する行政の姿勢(以下、「行政の姿勢」)に対する評価、③活動に対する総合評価(以下、「総合評価」)の実態を明らかにし、事業の成果と課題を析出して今後の方向性を提示することを目的とする。

II 研究方法

1. 調査対象地の選定理由

本研究では、群馬県利根郡新治村を調査対象地として選定した。選定理由としては、20年以上(昭和54年～)にわたり都市農村交流活動が積極的になされてきたこと、さらには役場の活動担当者からの調査協力が得られたからである。

2. 調査対象地の概要

新治村は山間傾斜地の立地条件から養蚕、畜産、果樹を中心とした農業が営まれてきた。しかし、昭和50年代に入り村の基幹産業の一つであった養蚕業が繭価の低迷により衰退した。

こうした中、昭和53年に役場と地域住民が連携を図りながら、村の活性化の一方策として、9つの野仏と2つの寺社を巡回する「野仏巡りコース」(9km)を設定し、昭和59年からは工芸体験を行う「職人の家」を開設することで観光客を呼び寄せた。こうした取り組みを経て平成2年からは、新治村全体を農村公園とする施設整備が行われるようになった^{注2)}(新治村農村公園構想)。

具体的には、村内を10のゾーンに区分し、補助金により都市農村交流施設を建設し、これと既存の観光施設とを連携して来訪者の余暇活動の場を提供することである。昭和60年から平成12年に至るまでに導入された主な事業を表1に示す。

本研究では役場が重点ゾーンとして位置づけている、次の3つのゾーンを調査対象地とした(図1)。「たくみの里ゾーン」では、地域の特産物の販売や村内の情報を発信する施設(豊楽館)と、伝統工芸が体験できる21軒の職人の家が配置さ

れている。また、野仏巡り（自然散策）コースがあり、農村景観を楽しむこともできる。「農村交流公園ゾーン」では温泉施設（遊神館）と農産物直売施設（百姓茶屋）、「フルーツ公園ゾーン」では観光農園とフルーツ公園がそれぞれ立地している。

表 1 新治村で導入した主な都市農村交流事業

認定年度	省庁	事業名	事業内容
S60	自治省	地域経済活性化事業	職人の家、資料館等
H2	農水省	中山間地域農村活性化総合整備事業	橋（燦々橋）
H5	農水省	農用地有効利用モデル集落整備事業	加工処理施設（味噌）
H5	農水省	農業農村活性化農業構造改善事業	駐車場
H6	農水省	農村資源活用農業構造改善事業	農林漁業体験実習館（豊楽館）
H6	自治省	辺地対策事業（起債）	温泉施設（遊神館）
H8	県単独	特定山村地域活性化対策事業	加工処理施設（豆腐・饅頭）
H8	農水省	農村資源活用農業構造改善事業	産地形成促進施設（百姓茶屋）
H8	農水省	中山間地域総合整備事業	フルーツ公園

S53～S59は大規模な事業は導入されていない（新治村役場の資料より作成）

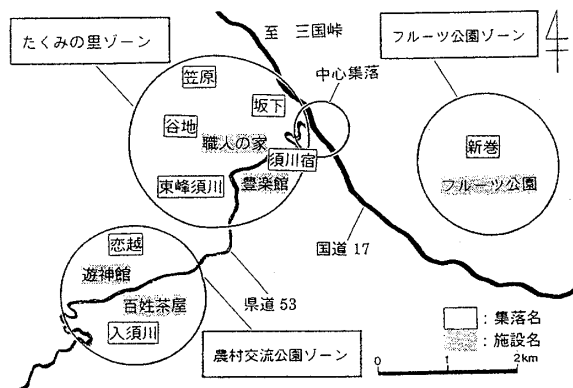


図 1 調査対象地の位置図

3. 調査・分析の方法

まず、役場の事業担当者、及び各集落の区長と昭和53年当時からの状況を知る住民（28名）に対してヒアリング調査を行った。次にヒアリング調査の結果を基にして、アンケート調査の質問項目（表2）を設定した。質問項目は、属性（設問1～5）、活動への住民参加（設問6、7）、住民参加に関する行政の姿勢（設問8、9）、集落の生活環境への影響（設問10）、活動への総合評価（設問11）、活動に対する今後の課題と要望（設問12）で構成されている。

アンケート調査は前掲の3つのゾーンの集落の全世帯を対象に実施し（2000年11月27日～12月5日）、回収率は77.7%（1296部）であった。

分析の視点としては、「住民評価」（設問8～11）と「活動への参加」（設問6、7-1）・「集落への公共投資の有無」との関係性、さらには「住民評価」間の相互関係に着目した。

表 2 アンケート調査の項目

設問	設問内容
設問1	性別
設問2	年齢
設問3	農業との関わり（専業・兼業・非農家）、耕作面積（ha）
設問4	住んでいる集落
設問5	住んでいる集落での居住年数
設問6	活動への参加状況（複数選択回答）
設問7-1	現在、活動に参加していない住民の今後の関わる意志（是非関わりたい～全く関わらないの5段階評価）
設問7-2	関わりたい理由（設問7-1で「是非関わりたい、どちらかと言えば関わりたい」と答えた人のみ）
設問7-3	関わらない理由（設問7-1で「あまり関わらない、全く関わらない」と答えた人のみ）
設問8	都市農村交流施設の建設の際に役場からの事前説明（十分なされた～全く不十分の5段階評価）
設問9	都市農村交流施設の建設の際に住民の意見反映（十分なされた～全く不十分の5段階評価）
設問10	集落の生活環境への影響（26項目）への評価（非常にそう思う～全く思わないの5段階評価）
設問11	都市農村交流活動に対する総合評価（大変好感が持てる～全く好感が持てないの5段階評価）
設問12	都市農村交流活動の今後の課題と要望（3つまで選択可能）

設問7-1、設問8～11は5段階評価で行っているが分析の際には3段階に変換する。例）十分なされた・まあなされた→十分なされた、とする。

III 結果

1. 単純集計の結果

アンケートの単純集計の結果より、都市農村交流活動に対する住民の評価の実態を概観する。各ゾーンを構成する集落と回答者数を表3に示す。

表 3 各ゾーンを構成する集落と回答者数 単位：人

性別	年齢	たぐみの里					農村交流公園		フルーツ公園
		集落別	須川宿	坂下	笠原	東峰須川	谷地	入須川	新巻
男性	20歳未満	0	0	0	1	2	0	0	1
	20～40歳未満	7	4	7	14	2	12	4	22
	40～60歳未満	25	10	34	36	8	40	18	89
	60歳以上	30	12	28	24	5	36	13	57
小計		62	26	70	76	15	88	35	169
女性	20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	2
	20～40歳未満	9	6	8	27	2	13	4	39
	40～60歳未満	26	12	29	36	8	50	17	84
	60歳以上	36	13	32	22	13	40	8	61
小計		71	31	69	85	23	103	29	186
合計					528		255		355

（1）活動参加の現状と今後の参加意志

① 活動参加の現状（設問6）

活動への参加率は3ゾーン全体で32.1%（362名）であった。参加形態は「直売所への農産物の出荷」（53.3%）、「都市農村交流施設でのパート」（26.2%）といった役場が建設した施設への参加が多く、個人経営の参加は低かった（表4）。

② 今後の参加意志（設問7-1、7-2）

活動に参加していない住民の今後の参加意志は、「参加意志がある」が13.5%であり、「どちらとも言えない」（51.1%）が過半数を超えていた（表5）。

この中で、参加意志のある主な理由は、「自分の収入の足しになる」(44.1%)、「村の発展に貢献できる」(37.6%)、「村に訪れた人との交流が楽しそう」(36.6%)であった。参加意志のない主な理由は、「自分の仕事が忙しい」(41.2%)、「既に多くの人が関与している」(25.9%)であった。

(2) 行政の姿勢に対する評価(設問 8, 9)

都市農村交流施設の建設の際に「行政から住民への事前説明がどの程度なされたか」(以下、事前説明)、また「住民の意見がどの程度反映されたか」(以下、意見反映)という観点から、行政の姿勢^{注3)}に対する評価を行った。

事前説明への肯定的な評価は 28.1% (表 6)、意見反映への肯定的な評価は 27.4% (表 7)であり、いずれも低かった。

(3) 生活環境への影響に対する評価^{注4)}(設問 10)

経済(a・b・c・d)、来訪者の増加(f)、利便性(q・r)の向上と、快適・安全性(v・w・x・y・z)の低下に関する項目の得点が高かった(図 2)。また、過疎化対策に関連する項目(e・h)の得点は低かった。一方で、コミュニティや集落景観の項目に関しては 0 に近い値となった。

(4) 総合評価(設問 11)

活動に対して“大変好感が持てる”、“まあ好感が持てる”と回答した住民(以下、この 2 つを「支持層」)、“どちらとも言えない”を「中間層」、“あまり好感が持てない”・“全く好感が持てない”を「不支持層」とする)は 53.3%であり、過半数を超えていた(図 8)。

(5) 活動に対する今後の課題と要望(設問 12)

ゴミの投棄などに対する「来訪者のマナー指導」(63.6%)が最も多く、次いで「役場と住民の意見交換」(43.8%)、「若年層の参加機会の提供」(37.3%)が多かった(表 9)。

2. 住民評価と活動参加・公共投資との関係性

(1) 生活環境への影響に対する評価

①活動参加の有無との関連性

快適性・安全性(v・w・y・z)の低下に関する項目は活動参加の有無での差はなく、双方とも得点が高かった(図 3)。しかし、経済(a・b・c・d)、コミュニティ(i・j・k)、利便性(q・r)の向上に関する項目の多くは、活動に参加している住民

表 4 住民の活動への参加状況 単位:人()内は%

活動参加の形態	ゾーン	たぐみの里					農村交流公園		フルーツ公園		全体
	集落	須川宿	坂下	笠原	東峰須川	谷地	入須川	忍越	新巻		
①職人の家を経営	4(8.5)	1(10.0)	3(7.3)	3(5.6)	0	0	3(8.8)	0	5(6.1)	19(5.2)	
②飲食店・土産物店を経営	6(12.8)	1(10.0)	1(2.4)	6(11.1)	3(16.7)	2(2.4)	0	2(2.4)	21(5.8)		
③観光農園・直売所を経営	2(4.3)	0	2(4.9)	8(14.8)	3(16.7)	0	2(5.9)	11(13.4)	28(7.7)		
④交通施設建設でのシート	12(25.5)	5(50.0)	5(12.2)	7(13.0)	3(16.7)	45(54.2)	8(23.5)	10(12.2)	95(26.2)		
⑤生活改善グループに所属	0	0	8(18.5)	3(5.6)	9(50.0)	4(4.8)	0	13(15.9)	37(10.2)		
⑥直売所への農産物の出荷	21(44.7)	3(30.0)	24(58.5)	28(51.8)	12(66.7)	28(33.7)	19(55.9)	58(70.7)	193(53.3)		
⑦その他	8(17.0)	0	5(12.2)	5(9.3)	0	9(10.8)	2(5.8)	4(4.9)	33(9.1)		
参加あり(集落別)	47(35.6)	10(17.9)	41(28.9)	47(29.7)	18(48.6)	83(44.4)	34(54.8)	82(23.3)	362(32.1)		
参加なし(集落別)	85(64.4)	46(71.1)	101(71.1)	111(70.3)	19(51.4)	104(55.6)	28(45.2)	270(76.7)	764(67.9)		
参加あり(ゾーン別)			163(31.0)			117(47.0)		82(23.3)	362(32.1)		
参加なし(ゾーン別)			362(69.0)			132(53.0)		270(76.7)	764(67.9)		

①～③は個人経営での参加、④～⑥は役場の建設した施設への参加。
・生活改善グループの活動内容は農産物(大豆、そば等)の加工を行い、豊栄館等の施設への出荷を行っている。

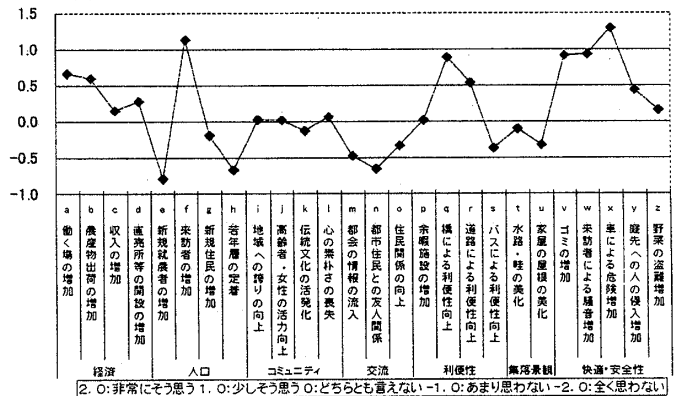


図 2 生活環境への影響に対する評価

表 5 今後の参加意志

今後の参加意志	人数	(%)
参加意志ある	107	13.6
どちらとも言えない	403	51.1
参加意志なし	279	35.4

表 8 総合評価

総合評価	人数	(%)
支持層	559	53.3
中間層	339	32.3
不支持層	151	14.4

表 6 事前説明への評価

事前説明	人数	(%)
十分であった	303	28.1
どちらとも言えない	368	34.1
不十分であった	409	37.9

表 7 意見反映への評価

意見反映	人数	(%)
十分であった	289	27.4
どちらとも言えない	492	46.6
不十分であった	275	26.0

表 9 活動に対する今後の課題と要望 (複数回答)

課題と要望	人数	回答率
来訪者へのマナー指導	682	63.6%
役場と住民との意見交換	470	43.8%
若年層の参加機会の提供	400	37.3%
特定の集落への来訪者の集中防止	294	27.4%
集落間での事業効果(収入・雇用)の公平性	271	25.3%
過度の観光化・商業化の防止	187	17.4%
活動への批判層に対する説得	186	17.3%
集落内への来訪者の自動車の乗り入れ制限	147	13.7%

ほど得点が高い傾向にあった^{注5)}。

②公共投資の有無^{注6)}との関連性

公共投資の有る集落(須川宿、入須川、新巻)と無い集落を個別に見ると、生活環境への影響に関する複数項目で有意の差が見られた^{注7)}(図 4)。

その中で、須川宿集落は、経済(a・b)と来訪者の増加(f)の向上、快適・安全性(v・w・x・y・z)とコミュニティ(l)の低下に関する項目の得点が高かった。入須川集落は、経済(a・c)、コミュニティ(i・j・k)、交流(o)、利便性(p・r)、水路・畦の美化(t)の向上に関する項目の得点が高かった。新巻集落は、利便性(p・q・r)の向上の得点が高く、快適性・安全性(v・w・x・y・z)の低下の項目の得点は低かった。

(2) 行政の姿勢に対する評価

①活動参加の有無との関連性

活動に参加している住民ほど事前説明が十分である(42.7%・図5)と評価しており、意見反映に対する評価も同様の傾向が見られた(42.3%・図は省略)。また、活動に参加していない住民の「活動への今後の参加意志」と行政の姿勢との関連性をみると、今後の参加意志が高い住民ほど事前説明が十分である(36.5%・図6)と評価しており、意見反映に対する評価も同様の傾向が見られた(36.4%・図は省略)。

②公共投資の有無との関連性

事前説明(図7)の評価に関して、公共投資の無い集落と比べると入須川集落は十分であると評価する者が多く、須川宿集落と新巻集落は不十分であると評価する者が多かった。この結果は意見反映の評価も同様の傾向が見られた(図は省略)。

(3) 総合評価

①活動参加の有無との関連性

活動に参加している住民ほど総合評価が高い傾向にあった(図8)。

②公共投資の有無との関連性

公共投資の無い集落と比べると、入須川集落は支持層(60.7%)が多く、須川宿集落は不支持層(23.7%)が多い傾向にあった(図9)。

3.住民評価の相互関係

(1) 総合評価と生活環境への影響との関連性

支持層と不支持層の間では、生活環境の大半の項目において支持層の方が不支持層よりも得点が高かった^{注8)}(図10)。特に経済(a・b・c・d)、コミュニティ(i・j・k)、利便性(p・q・r)、景観(t・u)に対する得点では顕著な差が見られた。

(2) 総合評価と行政の姿勢との関連性

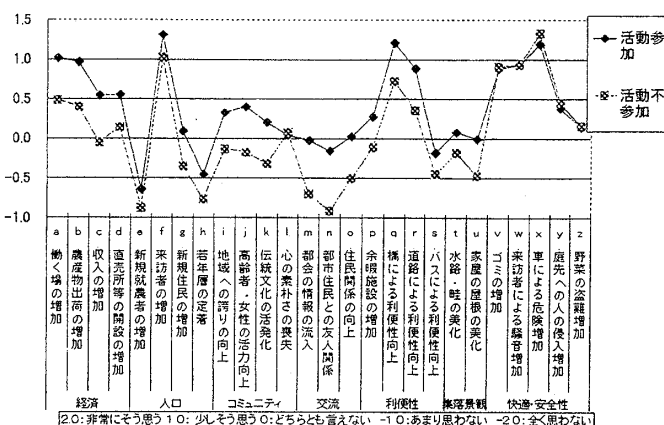


図3 活動参加の有無と生活環境への影響の関連性

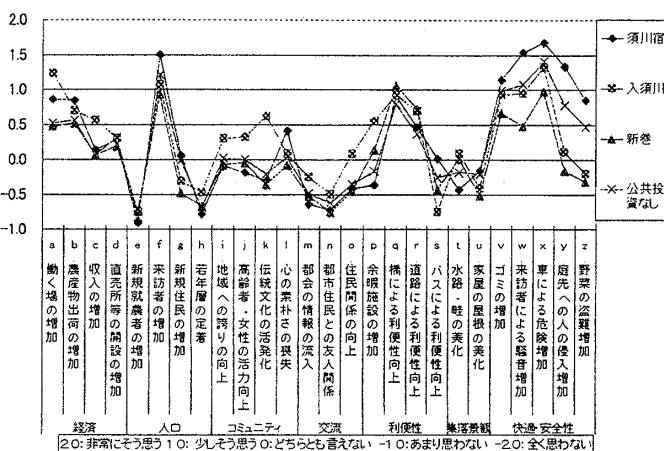


図4 公共投資の有無と生活環境への影響の関連性

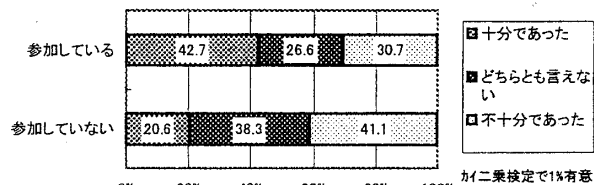


図5 活動参加の有無と事前説明の関連性

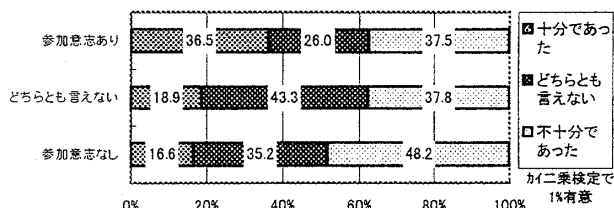


図6 今後の参加意志と事前説明の関連性

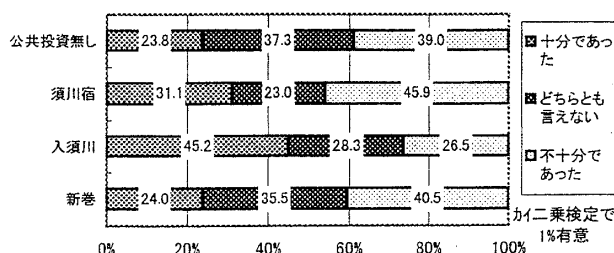


図7 公共投資の有無と事前説明の係関係性

事前説明が十分であったと評価する住民ほど支持層の割合が多く（81.3%・図 11）、また、意見反映も同様の傾向がみられた（82.3%・図は省略）。

IV 総合考察

1. 活動への住民参加の推進

今後の活動への参加意志の中で、過半数以上が「どちらとも言えない」（51.1%）と回答していた（表 5）。この理由は、事前説明や意見反映に対する評価の低さ（表 6・7）と、活動に対する今後の課題と要望の中で多くの住民が「行政と住民の意見交換」をあげていた（表 9）ことから推察すると、活動に関する住民への情報提供の不足であると考えられる。一方で、現在活動に参加している住民は事前説明や意見反映が十分であったと評価しており（図 5）、同様の結果が今後の活動への参加意志のある住民から見られた（図 6）。

以上のことから、住民の活動参加と行政の姿勢（事前説明・意見反映）の評価に密接な関係があると考えられ、今後、住民参加を促進するには、現在、活動に参加していない住民に対して特に十分な情報提供を行うこと、活動計画策定や実施のプロセスにおいて住民の意見を十分に反映させることが有効であると考えられる。

2. 集落による住民の評価の違い

活動に対する住民の評価を集落ごとに見た中で、特徴的な結果を示した須川宿集落と入須川集落を取り上げて考察する。

（1）須川宿集落

須川宿集落では、活動への参加率が高いにも関わらず、総合評価において不支持層の割合が他の集落よりも多かった。

活動への参加率が高い要因としては、都市農村交流施設が当集落に集中しておりパート雇用の際には施設の立地集落の住民が優先されていること、農産物直売所への出荷に有利な位置に居住していること、職人の家や食堂などの住民個人が経営する店も多く存在することなどであると考えられる。

他方で、総合評価で不支持層の割合が他の集落よりも多いのは、快適・安全性の低下など生活環境への悪影響が深刻であることが要因の一つであ

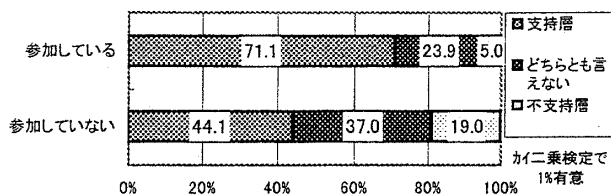


図 8 活動参加の有無と総合評価の関連性

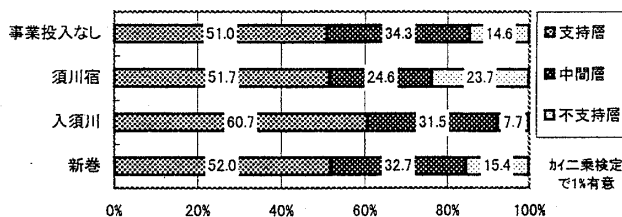


図 9 公共投資の有無と総合評価の関連性

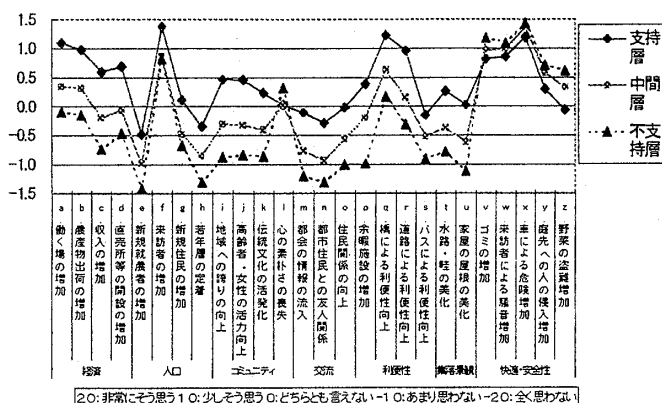


図 10 総合評価と生活環境への影響の関連性

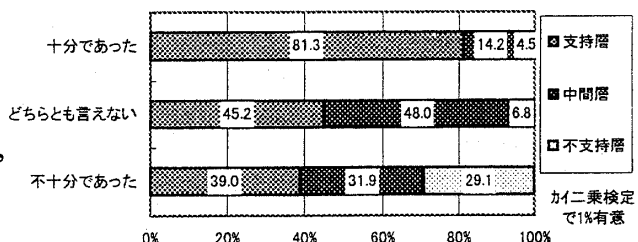


図 11 総合評価と事前説明の関連性

と考えられる。

（2）入須川集落

入須川集落では、活動参加率が高く、総合評価に関しても支持層の割合が他の集落よりも多かった。当集落では雇用の場の創出と集落に活気を取り戻すことを目的に、施設の用地買収を自ら行うなど住民から役場への積極的な働きかけによって、遊神館と百姓茶屋が建設された。また、活動計画の段階では集落が役場を招く形で意見交換会が積極的に開かれた（ヒアリングより）。

こうしたことから、活動への参加率も高く総合評価でも支持層の割合が多いと考えられる。

また、須川宿集落と比べると、集落内における観光客の施設間の移動や散策がないため、快適・安全性の低下が著しくない。このことが、総合評価にも影響を及ぼしていると考えられる。

3. 都市農村交流活動の課題と改善方向

住民へのアンケート調査の結果から、今後の活動を推進していく上での課題と改善方向を把握できると考えられる。

第一に、来訪者の増加によるゴミ、騒音、車による危険の増加等の問題である。この問題は活動参加の有無、活動の総合評価における支持・不支持に関係なく住民から強く指摘されている。今後、来訪者への啓発活動、交通システムの見直し等が必要であると考えられる。

第二に、若年層の活動への参加機会が少ないことである。これは地域への若年層の定着とも密接に関わる問題である。今後、活動の実施計画の策定に若年層を積極的に参加させるなどして、若年層にとって魅力ある参加形態を提供することが必要であると考えられる。

第三に、活動への今後の参加意志の低さと、役場と住民の間の意見交換の不足の問題である。これについては、本章の1節（活動への住民参加の推進）で述べたとおりである。

以上、3つの課題と改善方向がアンケート調査から明らかになったと考えられる。こうした点は事業の計画策定の段階からの考慮が必要である。

今後の研究課題は、今回の研究成果を基にして都市農村交流活動の総合的な評価手法を構築していくことである。

<注釈>

注1) 本研究では、都市農村交流を目的として国・県の補助金により建設された施設のことをいう。

注2) 「たくみの里ゾーン」に45万人、遊神館に15万人、村全体で年間100万人の観光客がある(平成12年度)。

注3) 役場から住民への都市農村交流活動に関する情報の伝達方法は、月一回の区長会議である。そこで話し合われた内容を集落内の常会で区長が住民に伝える。施設を建設する場合には、当該集落で施設の建設場所についての意見交換会が役場と住民の間で行われる。以上のことは各集落にて共通である(ヒアリングより)。

注4) 住民へのヒアリング調査により、集落の生活環境への影響を経済、人口、コミュニティなど7つのカテゴリーの合計26項目で分類した。

注5) 各項目の中で1・v・w・y・z以外は、得点差に有意な差(1%)がある(Mann-WhitneyのU)。

注6) 都市農村交流施設が建設されている須川宿集落、入須川集落、新巻集落を「公共投資の有る集落」、都市農村交流施設が建設されていない他の集落を「公共投資が無い集落」とする。

注7) 須川宿と公共投資なし(a・b・f・l・s・t・w・x・y・z)、入須川と公共投資なし(a・c・g・h・i・j・k・m・o・p・r・s・t・u・w・y・z)、新巻と公共投資なし(f・g・p・q・r・t・u・v・w・x・y・z)の()内の各項目の得点に有意な差がある(Mann-WhitneyのU)。(アルファベット太字は5%, それ以外は1%有意)

注8) a~zの全ての項目で支持層と不支持層の得点差には有意な差(1%)がある(Mann-WhitneyのU)。

<参考文献>

- 1) 高橋慎也他(1998):「グリーンツーリズム型観光開発が過疎地域に及ぼす影響に関する実証的研究 — 新潟県高柳町を事例として —」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No33, pp.691-696
- 2) 神吉紀世子(1996):「グリーン・ツーリズムの取り組みと都市民の余暇活動ニーズの対応に関する研究—京都府美山町における入込み客と地元住民の意向比較—」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No31, pp.109-114
- 3) 本庄宏行他(2000):「都市農村交流活動の展開と住民意識—新潟県小国町を事例として—」, 農村計画論文集 No2, pp.277-282

This paper focuses on the evaluation of rural-urban interchange activities from the residential point of view. Main findings are as follows :1) It is necessary to provide the opportunity of exchanging opinions between the administration and the residents to enhance the residents' participation in the projects from the early stage of planning. 2) The life environment of the residents' is getting worse because of the increasing number of tourists, therefore it is necessary to educate tourists and reconsider the traffic system. 3) The participation of youngster is not enough in the activities, so it is necessary to provide the attractive opportunity to the youngsters in the activities.